

グリーン電力証書の現状と今後

～グリーンエネルギー認証制度のご紹介～

2020年11月10日

JQAのご紹介

名称	一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)
設立	1957年 (昭和32年) 10月28日
事業内容	<p>○地球環境に関する審査・評価、ソリューション提供、調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆電力関連の検証 (GE認証, 電カメニュー検証, I-REC検証) ◆GHG排出量検証 (J-クレジット制度、ASSET事業など) ◆SDGsの取組やCSR報告書の評価・検証、技術支援 ◆国・地方自治体からの環境関連の委託調査 <p>○第三者機関としてのマネジメントシステム・製品・環境等に関する認証・試験・検査等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ISO 9001やISO 14001等のマネジメントシステムの認証 ◆電気製品・医療機器の認証・試験 ◆計測器の校正・計量器の検定 ◆建設材料・機械製品の試験・検査、情報セキュリティの試験・検査など
事業収入	158億円 (2019年度)
職員数	942人 (2020年4月1日現在)
本部所在地	〒101-8555 東京都千代田区神田須田町1-25
事業所	東京・愛知・大阪・福岡等、全国 18カ所、海外拠点3カ所 (タイ、ベトナム、ドイツ)



グリーンエネルギー認証制度の目的

- グリーン電力発電設備を自ら保有することが困難な企業や自治体等によって、「グリーン電力環境価値」を保有することを通じて、企業や自治体等の環境対策に貢献すること。
- 発電者が保有する「グリーン電力環境価値」が移転されることを通じて、グリーン電力の発電設備の建設、維持、拡大に貢献し、ひいては日本におけるグリーン電力の普及拡大に貢献すること（追加性を重視）。

グリーン電力＝再生可能エネルギー（風力・太陽光・バイオマス・地熱・水力などによる発電）※法令等で共通した定義は決められていない。



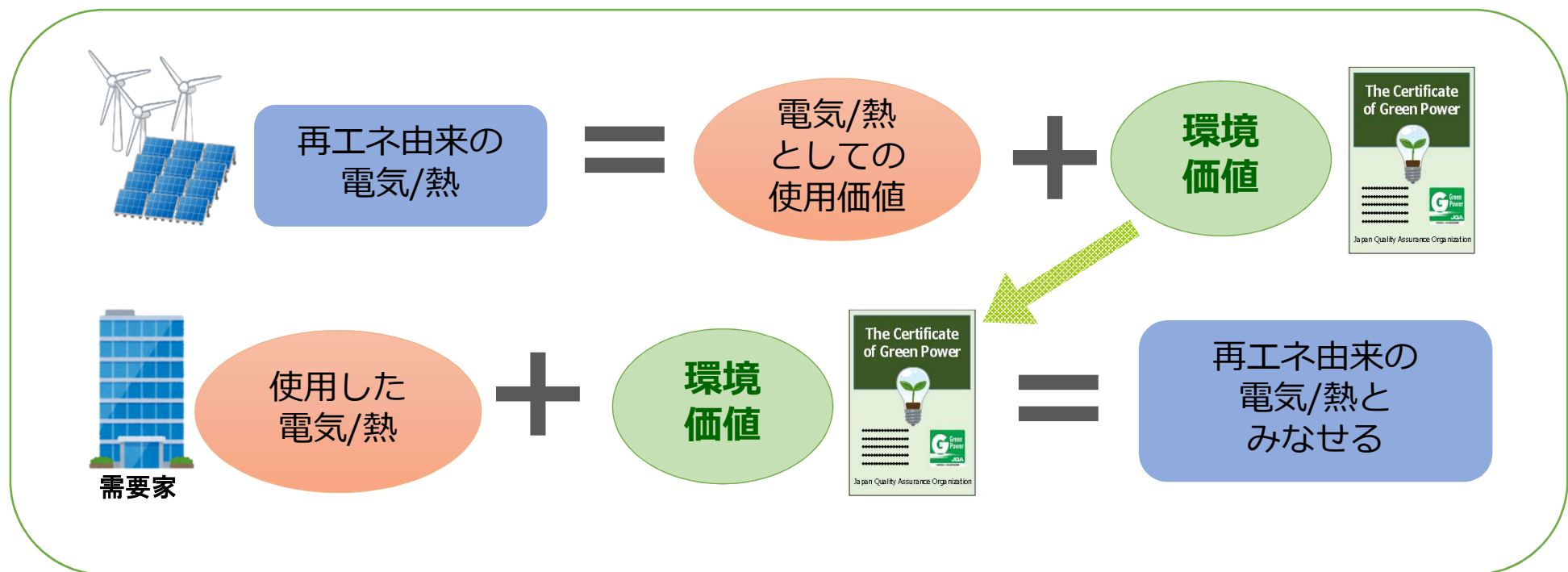
一般財団法人 日本品質保証機構



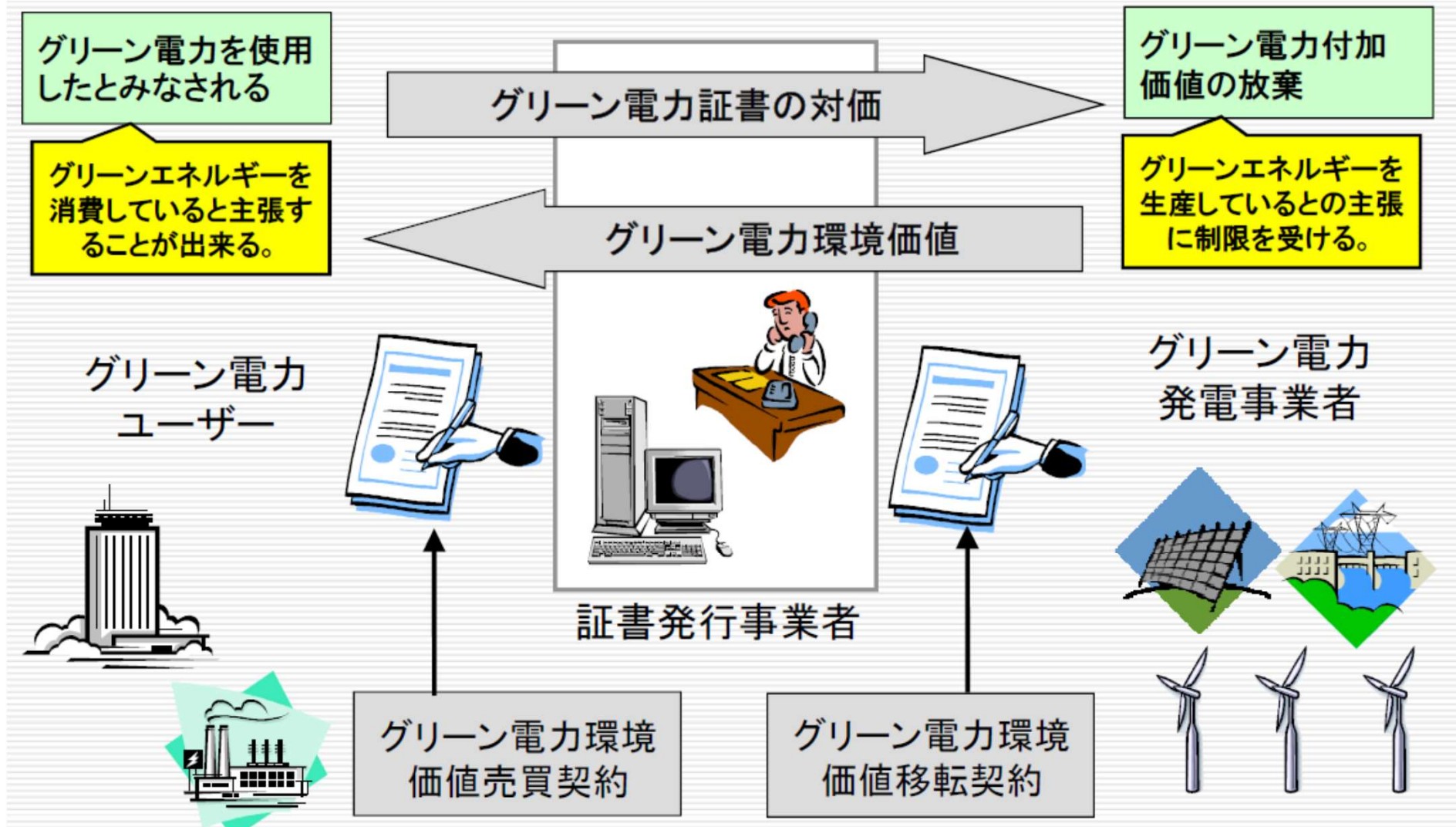
一般財団法人 日本品質保証機構

概要① 価値の証書化と移転

再エネによって生み出される電気/熱には、それ自身の使用価値と、GHG排出抑制や持続可能なエネルギーへの転換といった付加価値である「環境価値」があります。この「環境価値」をグリーンエネルギー証書として流通させて、最終需要家が使用している電気/熱と組合せることで再エネ由来の電気/熱とみなせます。

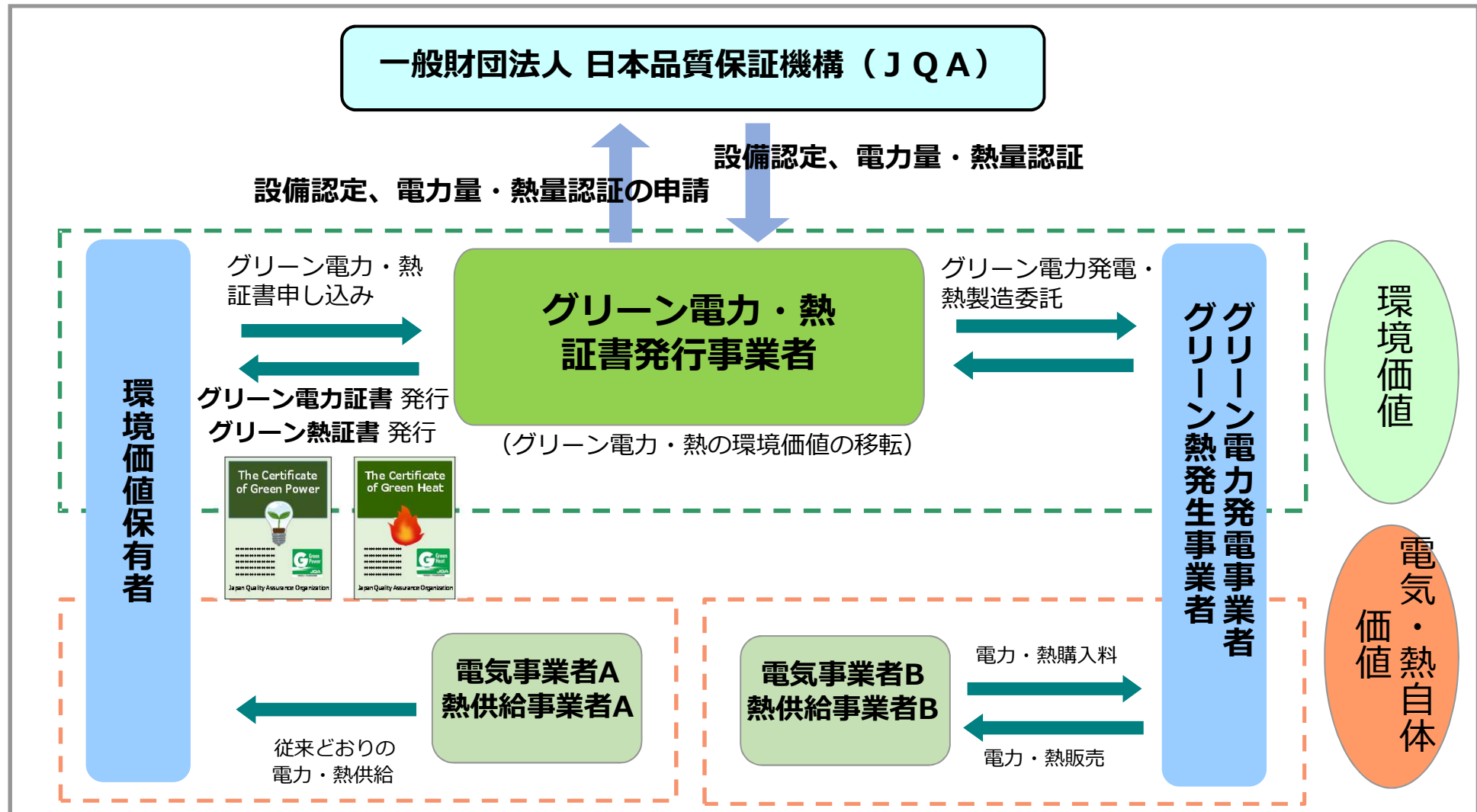


概要② 発電事業者と証書利用者



概要③ 制度参加者の役割

資源エネルギー庁 グリーン電力証書ガイドライン (2008年6月制定)



グリーンエネルギー認証制度のトラッキング

- グリーンエネルギー認証制度では証書発行事業者と認証機関が連携して、トラッキング情報を管理、公開しています。
- kWh/MJごとにシリアル番号が付き、発電設備や発電期間などの属性情報を特定することが可能です。
- グリーンエネルギー証書は転売することができず、証書発行事業者が証書の最終保有者に直接発行します。

- 発電設備や発電期間を追跡可能
- 証書の転売は不可



グリーンエネルギー証書の活用

- 📄 グリーン電力による製品の製造
- 📄 グリーン電力によるコンサートやスポーツ等イベントの開催
- 📄 GHG Protocolに沿ったCDP等への報告
 - ※Scope 2及び一部のScope 3が対象
- 📄 RE100やSBTの目標達成
- 📄 温対法の調整後排出量の調整に活用
 - ※CO2削減相当量に変換する手続きが必要



グリーン・エネルギー・マーク

製品の製造等に必要な電力をグリーン電力で賄ったことを製品に添付して表現するマークです。グリーン電力の普及拡大を図るとともに、消費者がグリーン電力を使用した製品を信頼して購入できるように、2008年（平成20年）5月に制定されました。

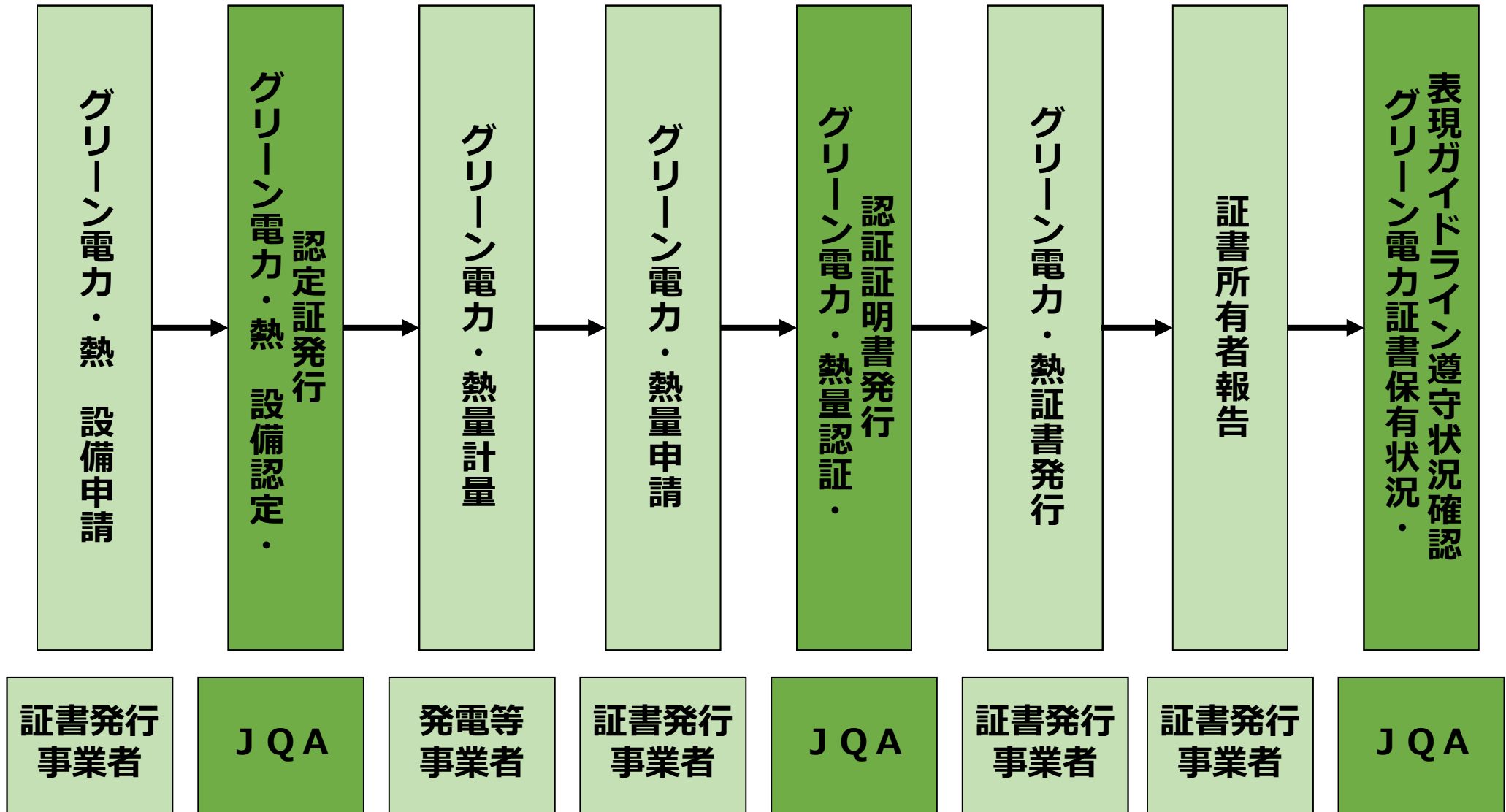
沿革

- 2000年11月：日本自然エネルギー株式会社が、日本で初めて民間によるグリーン電力証書の商品企画を発表。
- 2001年6月：第三者認証機関として運営すべく、「グリーン電力認証機構」(任意団体)が設立。事務局を(財)日本エネルギー経済研究所内に設置。
- 2008年2月：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー部会の下に「グリーンエネルギー利用拡大小委員会」設置。グリーン電力証書の更なる普及拡大策を検討。
- 2008年4月：さらなるグリーン電力の拡大に対応すべく、また電力のみならず熱についても幅広く検討を行うべく、「グリーンエネルギー認証センター」((財)日本エネルギー経済研究所附置機関)が設立。
- 2008年6月：「グリーンエネルギー利用拡大小委員会」において「グリーン電力証書ガイドライン」を策定。
- 2008年8月：東京都「太陽熱の利用拡大に向けたグリーン熱証書検討会」で太陽熱グリーン熱証書化方針決定。
- 2009年4月：グリーン熱証書事業開始
- 2010年4月：東京都の環境確保条例施行規則に基づく環境価値保有量認証機関として登録。
- 2012年1月：グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度における検証機関として登録。
- 2018年4月：グリーンエネルギー認証事業を「一般財団法人日本エネルギー経済研究所」から「一般財団法人日本品質保証機構」へ全部譲渡。

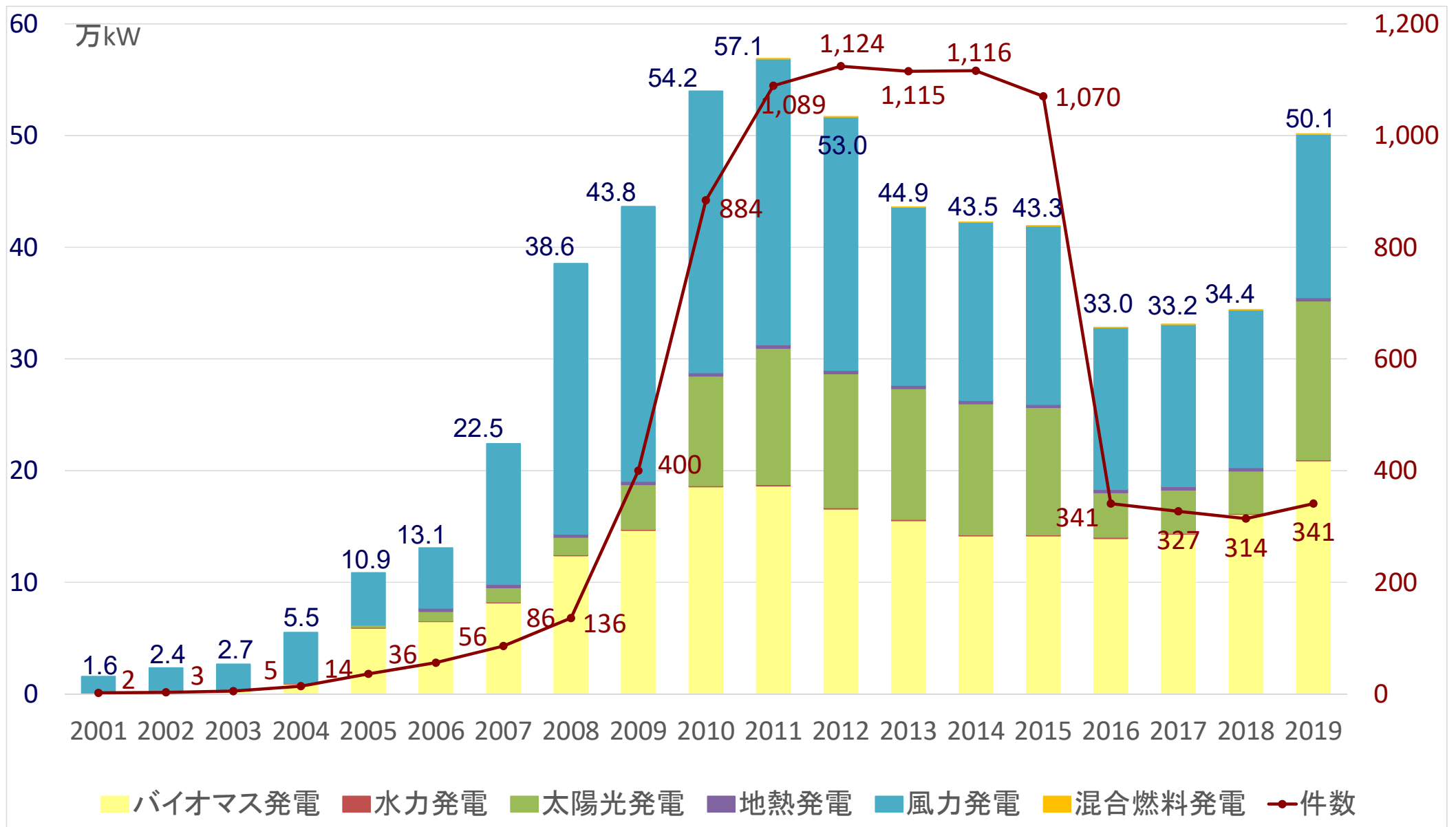
証書発行事業者一覧

グリーン電力 35事業者		
日本自然エネルギー株式会社	特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワーク	サミットエナジー株式会社
エネサーブ株式会社	グリーンナ株式会社	丸紅新電力株式会社
株式会社ライジングコーポレーション	松山市	前田道路株式会社
ディーアイシージャパン株式会社	株式会社エネット	やまがたグリーンパワー株式会社
株式会社九電工	テス・エンジニアリング株式会社	公益財団法人 東京都環境公社
鹿島建設株式会社 環境本部	ナビ・コミュニティ販売株式会社	株式会社吾妻バイオパワー
ENEOS株式会社	NTT-グリーン有限責任事業組合	国際航業株式会社
三峰川電力株式会社	オリックス株式会社	株式会社 J M
横浜市	ブルードットグリーン株式会社	イーゲート株式会社
イーレックス株式会社	丸紅株式会社	株式会社エナーバンク
株式会社ウエストホールディングス	株式会社VPP Japan	デジタルグリッド株式会社
大阪ガス株式会社	株式会社エナリス	
グリーン熱 2事業者		
公益財団法人 東京都環境公社	日本自然エネルギー株式会社	

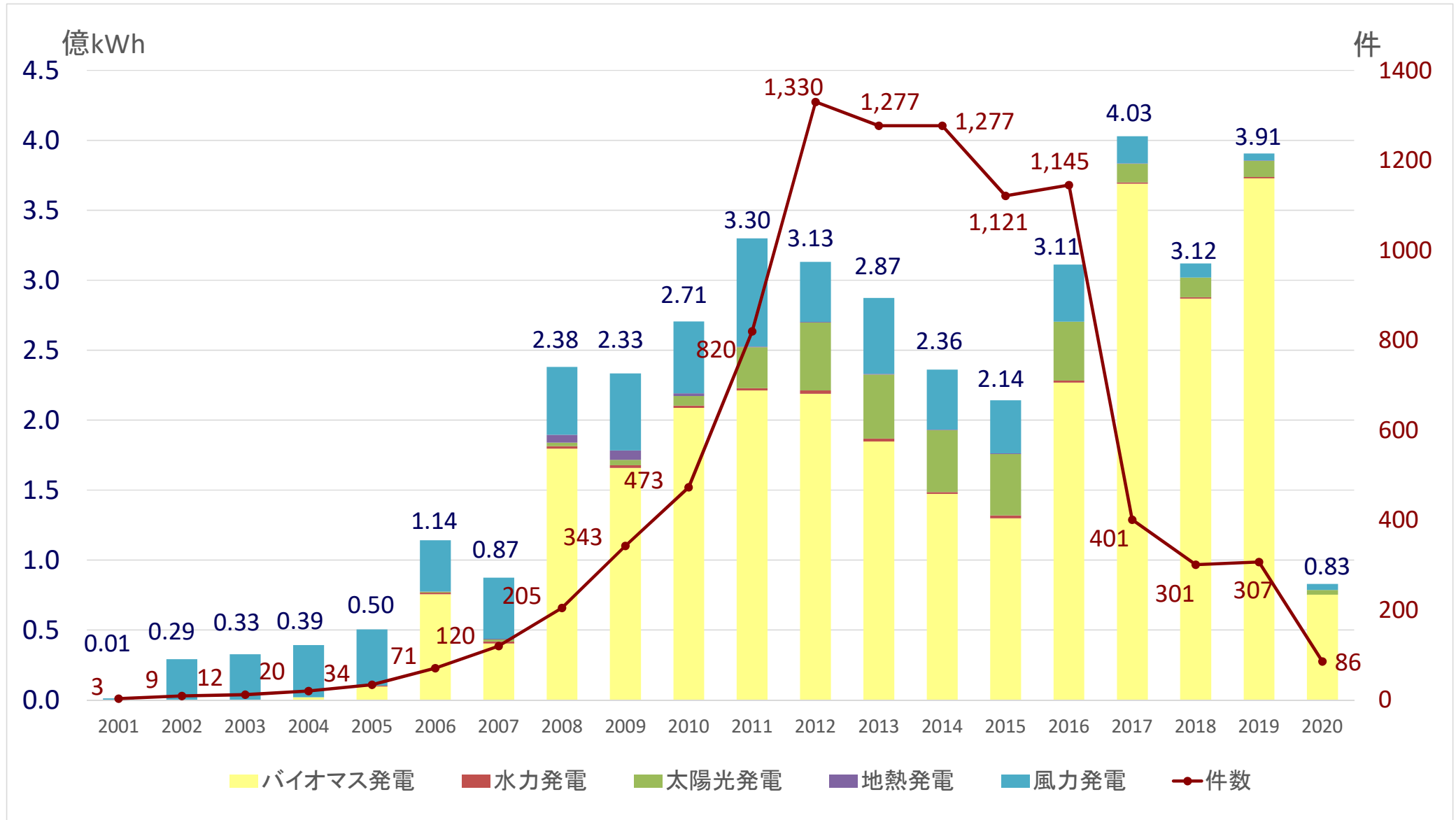
手続きのフロー



設備認定の推移 (2001-2019年度)



グリーン電力量認証の推移 (2001-2020 1Q)



グリーンエネルギー認証制度の今後について

- 制度で取り扱う再エネ発電設備等の種類や要件は、社会のニーズ、技術動向や政策などを十分考慮して、適宜見直しを行ってまいります。
- 利用しやすさと品質を両立し、引き続き信頼される制度として運用してまいります。

お問い合わせ先

本件についてのお問い合わせは、下記宛にご連絡ください。

一般財団法人日本品質保証機構
地球環境事業部 グリーンエネルギー認証室 市野
TEL 03-4560-5600
E-mail green-chikyu@jqa.jp
URL <https://www.jqa.jp/>